

財 務 諸 表 等

平成30年度
(第5期事業年度)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日



地方独立行政法人 岡山市立総合医療センター

目 次

1 財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

2 財務諸表(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期貸付金の明細	13
(4) 長期借入金の明細	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(11) 役員及び職員の給与の明細	20
(12) 開示すべきセグメント情報	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

3 添付資料

平成30年度 決算報告書

平成30年度 事業報告書

1 財 務 諸 表

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		1,891,720,000
建物	10,434,751,499	
建物減価償却累計額	<u>△ 1,743,080,860</u>	8,691,670,639
構築物	1,656,263,209	
構築物減価償却累計額	<u>△ 247,122,535</u>	1,409,140,674
車両運搬具	17,499,170	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,843,815</u>	3,655,355
工具器具備品	4,895,770,776	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 3,283,839,629</u>	1,611,931,147
有形固定資産合計		13,608,117,815
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		240,719,013
その他無形固定資産		<u>8,363,343</u>
無形固定資産合計		249,082,356
3. 投資その他の資産		
長期貸付金		4,249,468
長期前払費用		643,735,691
破産更生債権等	6,982,040	
貸倒引当金(破産更生債権等)	<u>△ 6,982,040</u>	0
その他投資		<u>1,152,000</u>
投資その他の資産合計		649,137,159
固定資産合計		14,506,337,330
II. 流動資産		
現金及び預金		4,510,233,735
医業未収金	2,106,507,406	
貸倒引当金	<u>△ 6,859,205</u>	2,099,648,201
未収金		18,542,882
たな卸資産		60,609,317
前払費用		<u>1,635,392</u>
流動資産合計		6,690,669,527
資産合計		<u>21,197,006,857</u>

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	101,017,919	
資産見返運営費交付金	86,580,000	
資産見返物品受贈額	41,232,438	
資産見返補助金	241,450,371	
資産見返寄附金	5,497,077	
長期借入金	10,092,221,299	
移行前地方債償還債務	3,434,460,246	
引当金		
退職給付引当金	3,276,605,483	
固定負債合計		17,279,064,833
II. 流動負債		
未払金	1,419,642,779	
預り金	51,025,165	
一年以内返済予定長期借入金	931,735,824	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	238,276,564	
引当金		
賞与引当金	350,349,147	
預り補助金	1,700,000	
前受収益	234,819	
未払消費税	9,803,719	
流動負債合計		3,002,768,017
負債合計		20,281,832,850
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	2,322,148,685	
資本金合計		2,322,148,685
II 繰越欠損金		
当期未処理損失	1,406,974,678	
(うち当期総損失)	(245,169,610)	
繰越欠損金合計		1,406,974,678
純資産合計		915,174,007
負債純資産合計		21,197,006,857

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	9,106,312,356	
外来収益	2,557,395,263	
その他医業収益	<u>487,196,738</u>	12,150,904,357
運営費負担金収益		717,703,374
運営費交付金収益		159,579,126
補助金等収益		33,267,669
寄附金収益		13
資産見返運営費負担金戻入		360,212,156
資産見返運営費交付金戻入		79,920,000
資産見返物品受贈額戻入		78,291,596
資産見返補助金等戻入		18,782,751
資産見返寄附金等戻入		2,700,785
受託収益		46,727,226
その他営業収益		<u>68,637,917</u>
営業収益合計		13,716,726,970
営業費用		
医業費用		
給与費	7,115,897,430	
材料費	2,723,681,064	
経費	1,978,609,531	
減価償却費	1,390,215,956	
研究研修費	<u>37,849,863</u>	13,246,253,844
一般管理費		
給与費	83,776,585	
経費	35,890,395	
研究研修費	<u>55,518</u>	<u>119,722,498</u>
営業費用合計		13,365,976,342
営業利益		<u>350,750,628</u>
営業外収益		
運営費負担金収益		111,236,184
財務収益		
受取利息	<u>1,999,861</u>	1,999,861
その他営業外収益		<u>50,985,217</u>
営業外収益合計		164,221,262
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	76,899,513	
長期借入金利息	<u>111,515,412</u>	188,414,925
その他営業外費用		<u>476,575,481</u>
営業外費用合計		664,990,406
経常損失		<u>150,018,516</u>
臨時利益		
固定資産売却益		37,035
その他臨時利益		80,431
臨時利益合計		117,466
臨時損失		
固定資産除却損		13,850
固定資産売却損		1,758,045
その他臨時損失		<u>93,496,665</u>
当期純損失		<u>245,169,610</u>
当期総損失		<u>245,169,610</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,791,870,290
人件費支出	△ 7,098,378,512
その他の業務支出	△ 2,317,346,049
医業収入	11,986,023,999
運営費負担金収入	828,939,558
運営費交付金収入	159,579,126
補助金等収入	31,230,653
その他の収入	172,516,780
小計	970,695,265
利息の受取額	1,999,861
利息の支払額	△ 188,414,925
業務活動によるキャッシュ・フロー	784,280,201
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,000,000,000
定期預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 391,815,999
有形固定資産の売却による収入	37,035
無形固定資産の取得による支出	△ 46,564,602
補助金等による収入	2,153,000
運営費負担金収入	413,061,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,128,852
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	441,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 820,367,890
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 296,802,117
リース債務の返済による支出	△ 1,406,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 677,576,167
IV 資金増加額	83,575,182
V 資金期首残高	4,426,658,553
VI 資金期末残高	4,510,233,735

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	1,406,974,678
当期総損失	245,169,610
前期繰越欠損金	1,161,805,068
II 次期繰越欠損金	<u>1,406,974,678</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	13,246,253,844	
一般管理費	119,722,498	
営業外費用	664,990,406	
臨時損失	95,268,560	14,126,235,308
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 12,150,904,357	
受託収益	△ 46,727,226	
その他営業収益	△ 68,637,917	
寄附金収益	△ 13	
資産見返寄附金等戻入	△ 2,700,785	
営業外収益	△ 52,985,078	
臨時利益	△ 37,035	△ 12,321,992,411
業務費用合計		1,804,242,897
(うち減価償却充当補助金相当額)		(537,286,934)
II 引当外退職給付増加見積額		7,180,720
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	0	0
IV 行政サービス実施コスト		<u>1,811,423,617</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	8～	39	年
構築物	15～	40	年
車両	4～	7	年
工具器具備品	4～	10	年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた派遣職員について、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(回収不能率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料 先入先出法に基づく低価法によっております。

(3)貯蔵品 先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

岡山市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、決算日における10年利付国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.082\%$ でしたが、令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財務局)及び平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財務局)に基づき、 0.0% で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、市民病院及びせのお病院の2施設を個別の固定資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

共用資産はありません。

III 損益計算書関係

その他臨時損失は、給与制度の一部見直しに伴う調整金額であります。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,510,233,735 円
資金期末残高	<u>4,510,233,735 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

V 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度においては、給与と勤務期間に基いた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,438,934,617 円
勤務費用	288,124,662 円
利息費用	27,511,477 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 156,745,051 円
退職給付の支払額	△ 365,982,457 円
期末における退職給付債務	<u>3,231,843,248 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,231,843,248 円</u>
未認識数理計算上の差異	<u>44,762,235 円</u>
退職給付引当金	<u>3,276,605,483 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	288,124,662 円
利息費用	27,511,477 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>11,467,591 円</u>
合計	<u>327,103,730 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(イールドカーブ等価アプローチを採用しております。) 0.8 %

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な資金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。資金の用途については、事業投資資金(長期)です。

医業未収金等、未収債権等については、会計規定等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	4,510,233,735	4,510,233,735	0
(2) 医業未収金	2,106,507,406	2,106,507,406	0
(3) 未収金	18,542,882	18,542,882	0
(4) 未払金	(1,419,642,779)	(1,419,642,779)	(0)
(5) 移行前地方債償還債務 (1年以内返済予定を含む)	(3,672,736,810)	(4,204,562,205)	(531,825,395)
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(11,023,957,123)	(12,032,219,083)	(1,008,261,960)

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)未収金並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5)移行前地方債償還債務及び(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約期間	契約金額	翌事業年度以降 の支払額
ビルメンテナンス業務	H30.4.1 ~ R4.3.31	808,243,920	606,182,940
清掃委託業務	H30.4.1 ~ R4.3.31	347,760,000	260,820,000

2 財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	適用	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,329,337,423	105,414,076	-	10,434,751,499	1,743,080,860	445,796,873	8,691,670,639	
	構築物	1,654,474,186	1,789,023	-	1,656,263,209	247,122,535	62,872,854	1,409,140,674	
	車両運搬具	17,499,170	-	-	17,499,170	13,843,815	3,234,402	3,655,355	
	工具器具備品	4,640,210,292	312,234,731	56,674,247	4,895,770,776	3,283,839,629	776,245,480	1,611,931,147	
	計	16,641,521,071	419,437,830	56,674,247	17,004,284,654	5,287,886,839	1,288,149,609	11,716,397,815	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
	その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
有形固定資産 (合計)	土地	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	-	-	1,891,720,000	
	建物	10,329,337,423	105,414,076	-	10,434,751,499	1,743,080,860	445,796,873	8,691,670,639	
	構築物	1,654,474,186	1,789,023	-	1,656,263,209	247,122,535	62,872,854	1,409,140,674	
	車両運搬具	17,499,170	-	-	17,499,170	13,843,815	3,234,402	3,655,355	
	工具器具備品	4,640,210,292	312,234,731	56,674,247	4,895,770,776	3,283,839,629	776,245,480	1,611,931,147	
	その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	
	計	18,533,241,071	419,437,830	56,674,247	18,896,004,654	5,287,886,839	1,288,149,609	13,608,117,815	
無形固定資産	ソフトウェア	496,134,449	82,986,219	-	579,120,668	338,401,655	100,613,326	240,719,013	
	その他無形固定資産	14,054,342	-	-	14,054,342	5,690,999	1,453,021	8,363,343	
	計	510,188,791	82,986,219	-	593,175,010	344,092,654	102,066,347	249,082,356	
投資その他の資産	長期貸付金	-	4,249,468	-	4,249,468	-	-	4,249,468	
	長期前払費用	709,176,743	40,777,384	106,218,436	643,735,691	-	-	643,735,691	
	その他投資	10,000	1,152,000	10,000	1,152,000	-	-	1,152,000	
	計	709,186,743	46,178,852	106,228,436	649,137,159	-	-	649,137,159	

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	58,121,871	1,611,226,530	-	1,610,032,025	581,353	58,735,023	
診療材料	523,856	1,080,977,958	-	1,080,053,942	-	1,447,872	
貯蔵品	402,072	33,356,558	-	33,332,208	-	426,422	
計	59,047,799	2,725,561,046	-	2,723,418,175	581,353	60,609,317	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産等を記載しております。

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
認定看護師等奨学金貸与	-	4,249,468	-	-	4,249,468	
計	-	4,249,468	-	-	4,249,468	

(4) 長期借入金の明細

病院別	種 別	期首残高	当期増加	当期減少	償還高累計	期末残高	利 率	返済期限	摘 要
市 民 病 院	平成26年度 建設改良資金借入金	円 9,072,000,000	円 -	円 -	円 -	円 9,072,000,000	1.200%	平成27年3月25日 令和27年3月1日	~
	平成26年度 建設改良資金借入金	1,000,002,190	-	499,999,124	1,749,996,934	500,003,066	0.140%	平成27年3月31日 令和2年3月31日	~
	平成27年度 建設改良資金借入金	574,530,690	-	191,510,230	478,779,540	383,020,460	0.060%	平成28年3月31日 令和3年3月31日	~
	平成28年度 建設改良資金借入金	180,083,072	-	45,020,768	67,537,696	135,062,304	0.133%	平成29年3月31日 令和4年3月31日	~
	平成29年度 建設改良資金借入金	348,700,000	-	38,748,000	38,748,000	309,952,000	0.229%	平成30年3月30日 令和5年3月31日	~
	平成30年度 建設改良資金借入金	-	28,900,000	-	-	28,900,000	0.010%	平成31年3月25日 令和11年3月20日	~
	平成30年度 建設改良資金借入金	-	51,500,000	-	-	51,500,000	0.010%	平成31年3月25日 令和5年3月20日	~
	平成30年度 建設改良資金借入金	-	289,500,000	-	-	289,500,000	0.115%	平成31年3月31日 令和6年3月29日	~
	小 計	11,175,315,952	369,900,000	775,278,122	2,335,062,170	10,769,937,830			
せ の お 病 院	平成26年度 建設改良資金借入金	15,065,013	-	2,139,259	4,274,246	12,925,754	0.200%	平成27年3月25日 令和7年3月1日	~
	平成26年度 建設改良資金借入金	14,177,810	-	7,088,876	24,811,066	7,088,934	0.140%	平成27年3月31日 令和2年3月31日	~
	平成27年度 建設改良資金借入金	14,500,000	-	2,410,631	2,410,631	12,089,369	0.100%	平成28年3月25日 令和6年3月1日	~
	平成27年度 建設改良資金借入金	5,333,310	-	1,777,770	4,444,460	3,555,540	0.060%	平成28年3月31日 令和3年3月31日	~
	平成28年度 建設改良資金借入金	5,900,000	-	-	-	5,900,000	0.010%	平成29年3月30日 令和9年3月20日	~
	平成28年度 建設改良資金借入金	12,532,928	-	3,133,232	4,700,304	9,399,696	0.133%	平成29年3月31日 令和4年3月29日	~
	平成29年度 建設改良資金借入金	17,800,000	-	-	-	17,800,000	0.010%	平成30年3月29日 令和10年3月20日	~
	平成29年度 建設改良資金借入金	142,700,000	-	28,540,000	28,540,000	114,160,000	0.010%	平成30年3月29日 令和5年3月20日	~
	平成30年度 建設改良資金借入金	-	6,300,000	-	-	6,300,000	0.010%	平成31年3月29日 令和6年3月20日	~
	平成30年度 建設改良資金借入金	-	46,400,000	-	-	46,400,000	0.010%	平成31年3月29日 令和11年3月20日	~
	平成30年度 建設改良資金借入金	-	18,400,000	-	-	18,400,000	0.115%	平成31年3月29日 令和6年3月29日	~
	小 計	228,009,061	71,100,000	45,089,768	69,180,707	254,019,293			
	合 計	11,403,325,013	441,000,000	820,367,890	2,404,242,877	11,023,957,123			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

病院別	種 別	期首残高	当期増加	当期減少	償還高累計	期末残高	利 率	返済期限	摘 要
市 民 病 院	平成23年度 財政融資資金	円 90,566,924	-	円 3,084,857	円 6,117,933	円 87,482,067	1.700%	平成24年3月26日 ~ 令和24年3月1日	
	平成24年度 財政融資資金	3,106,000,000	-	103,243,177	103,243,177	3,002,756,823	1.500%	平成25年3月25日 ~ 令和25年3月1日	
	平成25年度 財政融資資金	56,700,000	-	-	-	56,700,000	1.400%	平成26年3月25日 ~ 令和26年3月1日	
	平成25年度 縁故資金	62,870,274	-	62,870,274	282,900,000	-	0.290%	平成26年3月31日 ~ 平成31年3月29日	
	小 計	3,316,137,198	-	169,198,308	392,261,110	3,146,938,890			
せ の お 病 院	平成3年度 資金運用部資金	190,988,613	-	38,817,244	524,828,631	152,171,369	5.050%	平成4年10月12日 ~ 令和4年9月25日	
	平成4年度 資金運用部資金	447,377,431	-	81,861,210	1,151,483,779	365,516,221	4.400%	平成5年3月25日 ~ 令和5年3月25日	
	平成5年度 資金運用部資金	6,971,564	-	1,166,623	17,195,059	5,804,941	3.650%	平成6年2月10日 ~ 令和5年9月25日	
	平成22年度 財政融資資金	1,380,395	-	456,006	2,675,611	924,389	0.900%	平成23年3月25日 ~ 令和3年3月1日	
	平成23年度 縁故資金	1,839,000	-	458,000	2,519,000	1,381,000	1.005%	平成24年3月30日 ~ 令和4年3月29日	
	平成25年度 縁故資金	4,844,726	-	4,844,726	21,800,000	-	0.290%	平成26年3月31日 ~ 平成31年3月29日	
	小 計	653,401,729	-	127,603,809	1,720,502,080	525,797,920			
合 計	3,969,538,927	-	296,802,117	2,112,763,190	3,672,736,810				

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,315,484,210	327,103,730	365,982,457	-	3,276,605,483	
賞与引当金	334,867,427	350,349,147	334,867,427	-	350,349,147	
貸倒引当金	10,050,086	9,030,049	5,238,890	-	13,841,245	
計	3,660,401,723	686,482,926	706,088,774	-	3,640,795,875	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	岡山市出資金	2,322,148,685	-	-	2,322,148,685	
	計	2,322,148,685	-	-	2,322,148,685	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計		
平成30年度	-	1,242,001,272	828,939,558	413,061,714	-	1,242,001,272	-	
合計	-	1,242,001,272	828,939,558	413,061,714	-	1,242,001,272	-	

注)資産見返運営費負担金については、長期借入金の元本償還に対する負担金であり、対象資産の減価償却費を限度として、元本償還相当額を収益化しています。

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度 負担分	合 計
期間進行基準	531,642,533	531,642,533
費用進行基準	297,297,025	297,297,025
合計	828,939,558	828,939,558

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成30年度	-	159,579,126	159,579,126	-	-	159,579,126	-	
合計	-	159,579,126	159,579,126	-	-	159,579,126	-	

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度 負担分	合 計
期間進行基準	159,579,126	159,579,126
費用進行基準	-	-
合計	159,579,126	159,579,126

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

病院別	区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
			建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
市民病院	岡山県感染症指定医療機関運営費等補助金	2,982,000					2,982,000	
	臨床研修費等補助金	10,712,000					10,712,000	
	臨床研修費等補助金(協力型)	9,270,853					9,270,853	
	救急救命士病院実習受入促進事業補助金	1,369,000					1,369,000	
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (救急勤務医支援事業)	1,029,000					1,029,000	
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (院内保育運営補助金)	1,965,000					1,965,000	
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (新人看護職員研修事業補助金)	690,000					690,000	
	岡山県保健衛生施設等・設備整備費補助金 (感染症外来)	453,000		453,000				HEPAフィルター
	病院群輪番制病院等運営事業補助金	3,054,720					3,054,720	
	ふれあい看護体験実施施設補助金	10,000					10,000	
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (ALSO・BLSO研修事業費補助金)	309,000					309,000	
	教育研究機関及び地域社会との連携助成事業 (BLSO 岡山医学振興会)	150,000					150,000	
	平成30年7月豪雨における活動経費(DMAT)	1,103,495					1,103,495	
	平成30年7月豪雨における活動経費(医療救護 班)	452,601					452,601	
	小山基金(医療機器助成)	1,700,000				1,700,000		
	小計	35,250,669	-	453,000	-	1,700,000	33,097,669	
	せのお病院	休日当番医による都窪医師会より補助金	170,000					170,000
小計		170,000	-	-	-	-	170,000	
合計		35,420,669	-	453,000	-	1,700,000	33,267,669	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	32,256	2	-	-
	(600)	(5)	(-)	(-)
職 員	4,818,466	717	365,982	55
	(1,001,977)	(339)	(-)	(-)
合 計	4,850,722	719	365,982	55
	(1,002,577)	(344)	(-)	(-)

(注1)支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2)役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人岡山市立総合医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人岡山市立総合医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3)法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	岡山市立市民病院	岡山市立せのお病院	合 計	
営業収益	12,745,410,627	971,316,343	13,716,726,970	
医業収益	11,420,804,460	730,099,897	12,150,904,357	
運営費負担金収益	509,714,906	207,988,468	717,703,374	
運営費交付金収益	158,891,150	687,976	159,579,126	
補助金等収益	33,097,669	170,000	33,267,669	
寄附金収益	13	-	13	
資産見返運営費負担金戻入	334,646,942	25,565,214	360,212,156	
資産見返運営費交付金戻入	79,920,000	-	79,920,000	
資産見返物品受贈額戻入	72,588,072	5,703,524	78,291,596	
資産見返補助金等戻入	18,255,298	527,453	18,782,751	
資産見返寄附金等戻入	2,700,785	-	2,700,785	
受託収益 等	114,791,332	573,811	115,365,143	
営業費用	12,454,972,802	911,003,540	13,365,976,342	
医業費用	12,335,250,304	911,003,540	13,246,253,844	
一般管理費	119,722,498	-	119,722,498	
営業損益	290,437,825	60,312,803	350,750,628	
営業外収益	130,088,190	34,133,072	164,221,262	
運営費負担金収益	82,963,514	28,272,670	111,236,184	
財務収益	1,993,769	6,092	1,999,861	
その他営業外収益	45,130,907	5,854,310	50,985,217	
営業外費用	616,896,927	48,093,479	664,990,406	
財務費用	160,082,444	28,332,481	188,414,925	
その他営業外費用	456,814,483	19,760,998	476,575,481	
経常損益	△ 196,370,912	46,352,396	△ 150,018,516	
総資産	19,490,808,875	1,706,197,982	21,197,006,857	
(主要資産内訳)				
固定資産	有形固定資産	13,014,124,049	593,993,766	13,608,117,815
流動資産	現金及び預金	3,582,801,035	927,432,700	4,510,233,735
	医業未収金	1,992,725,769	113,781,637	2,106,507,406

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人岡山市立総合医療センター会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人本部については、岡山市立市民病院に包括しております。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
営業費用	
医業費用	13,246,253,844
給与費	7,115,897,430
給料及び手当	3,811,270,725
賞与	984,363,769
賃金及び報酬	897,081,643
法定福利費	1,097,653,458
退職給付費用	325,527,835
材料費	2,723,681,064
薬品費	1,437,984,825
診療材料費	1,080,053,942
給食材料費	13,275,482
医療消耗備品費	19,738,262
検査材料費	172,628,553
経費	1,978,609,531
厚生福利費	27,956,793
報償費	99,368,012
旅費交通費	395,826
職員被服費	6,976,988
消耗品費	54,521,778
消耗備品費	11,147,153
光熱水費	241,065,373
燃料費	13,355,021
食糧費	542,289
印刷製本費	10,652,080
修繕費	52,446,114
保険料	16,021,899
賃借料	136,862,758
通信運搬費	19,907,170
手数料	169,886,281
委託費	1,108,257,607
諸会費	4,403,194
広告費	1,410,904
図書費	185,713
租税公課	5,202
貸倒引当金繰入額	2,382,513
交際費	858,863
減価償却費	1,390,215,956
建物減価償却費	445,796,873
構築物減価償却費	62,872,854
車両運搬具減価償却費	3,234,402
工具器具備品減価償却費	776,245,480
無形固定資産減価償却費	102,066,347
研究研修費	37,849,863
謝金	1,346,309
図書費	7,597,579
旅費	19,544,210
研究雑費	9,361,765
一般管理費	119,722,498
給与費	83,776,585
給料及び手当	16,884,653
賞与	10,742,000
賃金及び報酬	43,856,322
法定福利費	10,717,715
退職給与費用	1,575,895
経費	35,890,395
報償費	25,058
旅費交通費	29,541
消耗品費	4,000
食糧費	10,964
保険料	181,590
委託費	35,633,143
負担金	6,099
研究研修費	55,518
謝金	8,980
旅費	10,538
研究雑費	36,000
営業費用合計	13,365,976,342

② 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	説 明		備 考
		市民病院	せのお病院	
現金	10,055,657	9,675,657	380,000	窓口収入、釣銭準備金、 両替機分
普通預金	4,500,178,078	3,573,125,378	927,052,700	
計	4,510,233,735	3,582,801,035	927,432,700	

③ 医業未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	説 明		備 考
		市民病院	せのお病院	
社会保険診療報酬支払基金岡山支部	597,531,321	578,269,334	19,261,987	
岡山県国民健康保険団体連合会	1,331,803,473	1,239,659,106	92,144,367	
その他	177,172,612	174,797,329	2,375,283	
計	2,106,507,406	1,992,725,769	113,781,637	

3 添付資料

- 平成30年度 決算報告書
- 平成30年度 事業報告書

決算報告書

平成 30 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人岡山市立総合医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決 算 額	差 額 (決算額－予算額)	備 考
収入	14,144,000,000	14,250,167,130	106,167,130	
営業収益	13,295,000,000	13,638,734,764	343,734,764	
医業収益	11,928,000,000	12,190,529,772	262,529,772	
運営費負担金収益	1,324,000,000	1,323,611,883	△ 388,117	
その他営業収益	43,000,000	124,593,109	81,593,109	
営業外収益	245,000,000	168,279,366	△ 76,720,634	
運営費負担金収益	114,000,000	111,236,184	△ 2,763,816	
その他営業外収益	131,000,000	57,043,182	△ 73,956,818	
臨時利益	0	0	0	
資本的収入	604,000,000	443,153,000	△ 160,847,000	
長期借入金	604,000,000	441,000,000	△ 163,000,000	
運営費負担金収益	0	0	0	
その他資本収入	0	2,153,000	2,153,000	
支出	14,122,000,000	14,374,018,730	252,018,730	
営業費用	12,151,000,000	12,419,433,594	268,433,594	
医業費用	12,021,000,000	12,298,404,921	277,404,921	
給与費	7,037,000,000	7,160,958,130	123,958,130	
材料費	2,731,000,000	2,941,678,885	210,678,885	
経費	2,203,000,000	2,155,545,157	△ 47,454,843	
研究研修費	50,000,000	40,222,749	△ 9,777,251	
一般管理費	130,000,000	121,028,673	△ 8,971,327	
営業外費用	194,000,000	196,612,335	2,612,335	
臨時損失	0	93,496,665	93,496,665	
資本的支出	1,777,000,000	1,664,476,136	△ 112,523,864	
建設改良費	650,000,000	541,650,501	△ 108,349,499	
地方債償還金	1,127,000,000	1,117,170,007	△ 9,829,993	
その他資本支出	0	5,655,628	5,655,628	
その他支出	0	0	0	
単年度資金収支(収入－支出)	22,000,000	△ 123,851,600	△ 145,851,600	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返運営費負担金戻入、資産見返運営費交付金戻入、資産見返物品受贈額戻入、資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費に計上されている、減価償却費は、決算額には含まれておりません。
また、非現金支出の退職勤務費用、貸倒引当金繰入額、控除対象外消費税等は決算額に含めず、退職金支払額を決算額に含めています。
- (3) 上記数値は、消費税等込の金額を記載しております。

平成30年度 事業報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

目次

「地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの概要」

1	現況	
(1)	法人名	1
(2)	本部の所在地	1
(3)	役員の状況	1
(4)	運営する病院	1
(5)	職員数	2
2	基本的な目標等	2
3	基本理念	2
4	基本方針	
	【岡山市立市民病院】	2
	【せのお病院】	3

「全体状況」

1	法人運営の総括	3
2	大項目ごとの特記事項	
第1	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置	4
第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	7
第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	8
第4	その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置	8
第5	予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	
1	平成30年度 予算	9
2	平成30年度 収支計画（損益計画）	10
3	平成30年度 資金計画	11
第6	短期借入金の限度額	12
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	12
第8	剰余金の使途	12
第9	地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの業務運営等に関する規則で定める業 務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画	12

「地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの概要」

1 現況（平成30年4月1日現在）

（1）法人名

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

（2）本部の所在地

岡山市北区北長瀬表町三丁目20番1号

（3）役員の状況

役職名	氏名	備考
理事長	松本 健五	岡山市立市民病院長兼務
常務理事	片山 伸二	法人本部長兼務
理事	金澤 右	岡山大学理事 岡山大学病院長
	東 良平	独立行政法人国立病院機構 岡山医療センター名誉院長
	正野 隆士	岡山県公安委員
	今城 健二	岡山市立市民病院副院長兼務
	小野 まさ子	岡山市立市民病院副院長兼務
監事	吉沢 徹	弁護士
	大倉 宏治	公認会計士・税理士

（4）運営する病院

病院名	所在地	病床数
岡山市立市民病院	岡山市北区北長瀬表町三丁目20番1号	400床 ・一般病床 387床 ・結核病床 7床 ・感染症病床 6床
岡山市立せのお病院	岡山市南区妹尾850番地	(4月1日～4月30日)
		60床 ・一般病床 8床 ・地域包括ケア病床 52床
		(5月1日～)
		60床 ・一般病床 — ・地域包括ケア病床 60床

(5) 職員数

区分	医師	看護師	事務員	臨床検査技師 ほか	計
特別職	1人	0人	1人	0人	2人
正規職員	82人	422人	63人	146人	713人
嘱託職員	9人	0人	15人	13人	37人
再雇用職員	0人	4人	3人	1人	8人
任期付職員	0人	0人	0人	0人	0人
非正規職員	74人	80人	62人	59人	275人
計	166人	506人	144人	219人	1,035人

※岡山市からの派遣職員を含む。

※職員を兼ねる役員を含む。

2 基本的な目標等

地方独立行政法人岡山市立総合医療センターは、岡山市の医療政策として求められる救急医療、感染症医療、災害時における医療及び高度医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、岡山市内における医療水準の向上を図り、もって市民の生命と健康を守ることを目的とし、市民に必要とされる医療を確実に実施する。

また、柔軟で迅速な人材確保など、機動性・弾力性が高く、自律的な経営を実践するとともに市民へのより良い医療の提供と、より効果的・効率的な病院運営を行い、地域医療の推進のための重要な役割を担うことにより、岡山市長から指示された中期目標を達成する。

3 基本理念

心技体

- ・心の通い合う医療の提供
- ・質の高い安全な医療の提供
- ・健全で自立した経営と働きやすい職場

4 基本方針

【岡山市立市民病院】

私たちは、市民に信頼され、期待される病院であり続けるために、次のことを実践します。

1. 患者中心の医療

患者に対し十分な説明と同意のもとに医療を提供し、かつ、診療情報を積極的に公開し、患者の尊厳・権利を尊重する患者中心の全人的医療を行います。

2. 医療水準の向上

総合的医療機能を基盤に、高度・特殊・先駆的医療等を担い、さらに地域医療を担う医師の育成、医療従事者の研修の場としての役割を果たし、地域の医療水準の向上に努めます。

3. 安全な医療

患者に安心と信頼をもたらす医療を提供し、また、職員に希望と誇りを育み、充実して働きやすい職場環境を推進します。

4. 地域医療への貢献

地域の医療機関との連携を密にし、また、救急医療を積極的に推進し、市民に愛され信頼される地域の中核病院としての役割を果たします。

5. 健全経営の確保

自治体病院に期待される健康危機管理機能の強化等の公共性を確保するとともに、合理的かつ効率的な病院経営に努めることにより、健全で自立した経営基盤を確立します。

【せのお病院】

- ・医療を受ける人の立場に立ち、心のこもった医療を実践します。
- ・患者の権利を尊重し、満足のいく医療を行います。
- ・健全な病院経営に努め、良質な医療サービスを提供します。
- ・保健、福祉、医療の連携のもとに、安心して生活できる地域づくりを推進します。
- ・職員の医療人としての資質の向上に努めます。

「全体状況」

1 法人運営の総括

平成26年4月1日に地方独立行政法人に移行してから5年目となる平成30年度は、第2期中期計画の初年度となり、第1期中期計画において整備、充実してきた組織基盤や医療機能等を継承するとともに、岡山市長から指示された第2期中期目標を達成するため、更なる医療機能の強化や経営基盤の効率化等に取り組んだ。

理事会においては、役員交代は無く、昨年度から引き続き理事長以下7人の構成で運営した。進行方法としては、業務執行の適格性の検証を幅広い専門的な意見を反映しながら行い、法人の各種施策の実施について意思決定し、理事会の議決に沿った運営を行った。

市民病院においては、岡山ERについて、平成30年度の救急車応需率は94.7%の高水準であり、目標値は達成できた。救急車の不応需理由のうち、前年度まではほとんどみられなかった「一般病床満床」「集中治療部満床」という理由が増加しており、ベッドコントロール部門、地域医療連携部門と協力し、改善を図った。教育・人材育成について、岡山大学と連携して、医学生対象の卒前教育としての学外実習を受け入れや初期研修医を対象とする卒後臨床研修でも学外研修を受け入れた。また、実践総合診療学講座、実施救命救急・災害医学講座に加えて、新たに平成30年度から実践地域総合外科学講座を開講し、引き続き救急医療現場での人材育成体制を強化した。災害医療について、災害派遣医療チーム（DMAT）隊員の継続的な訓練、新規DMAT隊員の養成、多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース（MCLS）などの災害医療研修に積極的に参加し、DMATの充実を図った。また、院内の事業継続計画（BCP）を作成し、実際に訓練を行うなど体制も整えた。組織体制として、入退院患者支援やベッドコントロ

ール等の患者に直接関連する業務の総括的な管理・調整をしていた「PFMセンター」を拡張し、口腔ケアサポートや各現場で行われている受診や検査等の各種予約業務等も行う「入退院管理センター」として改編し、効率的な運営やより良い医療の提供を行うための体制を整えた。在宅医療を担う地域の医療機関等との地域医療連携体制の構築のため、「地域医療連携推進センター」を立ち上げた。

また、各診療科・部門に対して、経営コンサルタントによるヒアリングを実施し、目標設定を行い、毎月の運営会議において、経営指標や計画目標値に対する達成状況を説明した。さらに当該会議での説明資料等は、各職員がそれぞれの業務で使用する端末からアクセスできるポータルサイトにも掲載し、全職員に経営状況の共有を徹底した。また、医局での経営状況説明会も実施した。

決算は、医業収益の伸びにより年度計画を上回ることができた。また、医療機器の導入・更新等の設備投資についても、当初計画に比べ圧縮を図った。

せのお病院においては、平成30年4月に地域包括ケア病床を52床に、さらに翌月の5月には60床全床を地域包括ケア病床とした。市民病院をはじめとする急性期病院の後方支援の役割を果たすとともに、地域の開業医、介護施設等の患者の急性増悪時の受入病院としての役割を果たした。初期救急医療を提供する医療機関として、岡山市の事業である「南区西在宅医療・介護サービス提供体制モデル事業」に周辺地域の医療機関や訪問看護ステーション、開業医と連携し、在宅患者の急性増悪時のバックアップ病院として参加した。

2 大項目ごとの特記事項

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

岡山ERについて、救急患者数や救急車応需率は、平成30年度の目標値を達成できた。当初の岡山ERの運営方針であった地域の救急のコーディネート機能の発展について検討した。市民病院の救急車で紹介患者を迎えに行くサービス（モバイルER）は、平成30年度は全疾患を対象を拡大し、出動件数を飛躍的に増やすことができた。人材育成に関しては、従来は職員全体で研修医等を指導していたが、研修医教育担当、医学生教育担当、救急救命士教育担当と、分野ごとに研修担当者を定めることで、各担当者が責任をもって研修を計画・実践することができ、教育内容を充実させることができた。特に、研修医教育では屋根瓦式教育を発展させることに重点を置き、上級医が2年目の研修医を指導し、2年目の研修医から1年目の研修医へ教育するという方針で取り組んだ。

感染症医療について、二類感染症の受入体制は24時間365日堅持できており、県南東部医療圏を守る機能は十分果たした。岡山県からの依頼による感染症移送ネットワークに係る感染症対策にも対応した。結核排菌患者の受け入れについても24時間365日体制で行った。

災害医療について、災害医療救護訓練や新規隊員の養成を行い、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実を図った。また、災害対応マニュアルを整備し、災害対応訓練エマルゴを用

いて訓練を行った。加えて、災害発生時の医療活動に備えた医薬品、水、食料等の備蓄などの維持管理を行った。

小児医療について、専門診療ではアレルギー・血液外来で延べ1, 200人超となり例年同様の実績をほぼ維持したと同時に食物負荷検査も200例を超えて実績を維持した。また、学校関係者への講演など地域への情報提供・協力を貢献した。周産期医療について、マタニティーセンター開設後、順調に分娩数は増えてきており、前年度分娩数は91件、平成30年度は152件であった。

高度医療について、がん治療では、外科医や消化器内科医の増員に伴い、外科手術や化学療法及び紹介件数も増加した。また、周術期における歯科ケアの重要性もあり、近隣の歯科医院との連携を進めた。がん緩和ケアなどのソフトの部分でも回診などが定期的に行うようにし、よりきめ細かい治療に当たった。脳卒中治療では、入院患者数は前年度に比べ微減であったが、急性期脳梗塞に対する再開通療法の領域では、岡山市内での中心的な役割を果たした。平成30年4月より医療者間コミュニケーションアプリの運用を開始し、急性期脳梗塞を始めとする脳卒中患者のより迅速な受け入れ・治療開始に努めた。急性心筋梗塞治療では、緊急カテーテル検査・治療件数が増加したがすべてに遅滞なく対応できた。また、来院から90分以内に緊急冠動脈形成術が施行できており、ほぼ循環器学会が定めたガイドラインに沿った治療ができた。糖尿病治療では、平成30年度から糖尿病専門医4人体制とし、糖尿病内科で休日の当番を決め、365日糖尿病専門医が院内の回診を行った。この回診により、糖尿病内科に入院中の糖尿病患者のみでなく、他科との併診患者についても連携して安全に血糖コントロールを行った。

せのお病院について、周辺地域の中核病院として、近隣医療機関からの紹介患者の受入や、高度医療機器(CT・MRI)の共同利用として受託撮影を行った。市民病院からの急性期治療の終わった患者のスムーズな退院とせのお病院への受入について、地域連携担当職員同士での会議を持った。さらに、せのお病院の医師の勤務体制等を、患者の受け入れしやすい体制に改善した。

安全・安心な医療の提供について、インシデントやアクシデントの報告があれば、カルテや関係部署での確認を行い、対応を行った。また、多職種による医療安全室会議を週1回、医療安全管理委員会は月1回定期的に開催し、改善策を協議した。年度途中より医療安全管理室の人員を増やし、体制を強化した。

院内感染対策について、院内感染対策委員会を毎月開催し、耐性菌キャリアを含むサーベイランスの強化のため院内感染システムを導入した。抗菌剤適正使用支援チーム(AST)を創設し、抗菌薬使用状況を確認し、感染症の院内動向を把握し対応した。

総合的な診療体制の確立とチーム医療の推進について、医療従事者を法人全体として正規職員57人増員し、一層の診療体制の強化、充実を図った。業務面では、病棟カンファレンスを充実し、入院時カンファレンス、その他のカンファレンスで目標を大きく上回って実施できた。その他、NST研修会、救急搬送事例検討会など多職種での研修会を開催し、各科専門領域診療の強化、救急・総合診療の充実、チーム医療・他部門間の連携強化の更なる向上に寄与できた。

医療の質や患者サービス向上のための情報共有について、超音波情報管理システムの更新

のほか、新たに手術部門システム、感染管理システム、看護業務支援用スマートフォン導入などを行い業務の効率化、情報の共有を推進した。また、既存システムのトリアージシステム、細菌システムの機能強化を行い、データ処理の効率化を図った。電子カルテを共有しているせのお病院で、導入時には無かった持参薬管理システムの複数病院対応を行い、せのお病院の薬剤システムと持参薬自動連携が行えるように改善し、業務の効率化を図った。

クリニカルパスについて、種類数については239まで増加した。クリニカルパスの種類としては、現状で多くの疾患に対応できるまで増加した。また、クリニカルパス使用率については、目標を上回る44.7%まで上昇することができた。

臨床試験・治験・市販後調査について、前年度を上回る実績を残すことができた。治験や市販後調査の業績に応じた還元制度を実施・改定し、また、治験センターを開設することで、更に体制の向上を実現した。

患者サポート体制として、相談については患者相談室、がん相談支援センターを相談の窓口として設け、各相談を受けた。

薬剤管理指導数について、入院患者の増加及び病床の高稼働により目標値を大きく上回った。持参薬については、前年度の鑑別件数7,312件から9,064件に関与を増やした。退院後の薬の管理等については、地域の薬局と定期的に会合を持ち情報共有を図った。各種栄養食事指導では、昨年度実績を上回る指導を実施し、目標を達成することができた。その中でも特に外来指導件数が増加しており、外来患者の食事療法を含めた治療の継続に貢献することができた。関連職種と定期的にカンファレンスを行い、患者個人に応じた指導を実施することで、質の向上を図った。

職員の接遇向上について、昨年度に引き続き、全職員（委託業者含む）に具体的な例をテーマに接遇研修を実施した。

市民や患者への情報発信について、患者や市民向けに、年3回発行の院外広報誌、ホームページやFacebookを活用しながら、診療・健康・疾病予防、役割・機能・経営情報等に関して定期的な情報発信を実施した。また、院内の診療内容紹介展示、FMラジオでの毎月の健康情報発信、市政記者クラブへの病院の取組に関する情報提供も実施した。

地域医療支援病院として、地域の保健・医療・福祉情報の把握に努め、患者へかかりつけ医（2人主治医制）の周知を行った。地域の医療機関への訪問・挨拶については、専門スタッフと委託事業者で強化を図った。それにより紹介・逆紹介の推進を図ることができ、目標値を上回ることができた。カルナコネクトの普及も進んできた。

教育及び人材育成について、岡山大学との連携は、医学生対象の卒前教育としての学外実習受入で、依頼された受入を100%達成し、初期研修医を対象とする卒後臨床研修でも、岡山大学病院研修医の学外研修で岡山大学関連病院中最大規模の実績を維持した。大学院制度においても大学病院との連携を深め、実践総合診療学講座、実践救命救急・災害医学講座に加えて新たに平成30年度から実践地域総合外科学講座を開講し、引き続き救急医療現場での人材育成体制を強化した。

保健医療福祉行政への協力について、他の保健医療福祉団体との連携会議等へ参加するとともに、地域ケア総合推進センターとも積極的に連携を行った。このような関係づくりによ

り、地域の医療機関や介護保険事業所等との顔の見える連携を深めることができ、退院した患者が地域で生活継続できる地盤づくりに貢献できた。

疾病予防の取組について、市民公開講座を2回開催し、講座では医師の講演と健康相談を行っただけでなく、管理栄養士による食事指導と試食会、血糖や血圧等の検査、リハビリスタッフによる運動療法の実践的紹介を行うなど、多種職スタッフによる体験型の健康支援講座とすることで、市民の疾病予防に貢献できた。また、院外患者向けの定期刊行雑誌に疾病の予防や検査の有用性を掲載し、疾病の早期発見・予防に寄与した。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

効果的かつ統一のある病院運営のため、患者に直接関連する部署の組織改編等を行い、業務の効率化と部署間のコミュニケーションの円滑化を図った。高い病床稼働率を維持するため、病床管理に関わる責任者が参加する会議の開催日の見直しやポータルサイトに病床情報を掲載することで、病床管理の円滑化を図った。また、前年度から継続しているワーキングチームに加え、新たな課題等に対するワーキングチームを結成し、運営改善を図った。

人材確保においては、初期研修医のマッチングでは、17名の応募があり、10名フルマッチし採用は9名となった。後期研修医については、新専門医制度の内科専門研修の基幹施設2年目となり、内科専門プログラムの後期研修医6名の採用が決定した。また、プログラム以外の内科研修医として2名(内1名は地域枠医師)が採用となった。内科以外の科では、皮膚科1名、整形外科1名が採用決定した。看護師については、採用試験の方法を再考し、従来の小論文と個人面接に加え、集団討論を導入したことによって、今まで以上に優れた人材が確保できた。医療技術員及び事務職員についても多数の応募者があり、特に事務職員はシステムに強い優秀な人材を確保できた。

外部機能評価の活用について、病院機能評価では、公益財団法人日本医療機能評価機構の評価結果に基づき、職員の安全衛生を管理する機構について見直しを行い、要綱の改正を実施して、定期的な委員会の開催や職場巡視を行い、夜勤に従事する職員の夜間勤務回数の実態把握及び監視、危険物を取り扱う部署の環境改善対策の検討など、安全衛生の向上に努めた。会計監査では、岡山市長から選任された監査法人と監査契約(2年間)を締結しており、平成30年度も引き続き業務を依頼した。前年度と同様、会計処理上の疑問点などについて、随時相談を受けてもらえる関係を維持し、スムーズな会計処理に寄与した。業務監査では、契約関係等について確認をいただき、改善に努めた。

研修制度の充実及び資格取得への支援について、認定看護師の取得に向けた修学支援の奨学金制度を創設し、認定看護管理者、摂食嚥下、手術、認知症、集中ケアの各分野で1名ずつ利用があった。

職場環境の整備においては、過重労働防止に関して、時間外勤務実績を部署ごとに毎月調査し、前年同月と比較し実態把握を行った。また、看護職員の夜勤について、家庭環境を配慮しつつ、全体でバランスが取れるような制度の構築を検討した。院内保育園において、平日の月平均利用児童数が前年度より約2.2名増加した。育休復帰、子育て世代の採用のため年度後半は例年園児が増加傾向のため、運営委託業者と協力して受入体制を整えた。また、周辺の保育園情報を適時収集し、院内へ案内することで、万一定員越えとなった場合も育休

復帰、中途採用の障害とならないよう対策を講じた。平成30年7月から病児保育も開始した。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

運営費負担金については、前年度と同様、繰出基準に基づき算出した。建設改良費及び長期借入金に充当する運営費負担金については、中期計画に基づき、経常費助成とした。

各診療科・部門に対して、経営コンサルタントによるヒアリングを実施し、目標設定を行った。毎月の運営会議において、経営指標や計画目標値に対する達成状況を説明した。当該会議での説明資料等は、各職員がそれぞれの業務で使用する端末からアクセスできるポータルサイトに掲載。全職員での経営状況の共有を徹底した。また、医局での経営状況説明会も実施した。

平成30年度決算は、医業収益の伸びにより年度計画を上回ることができた。また、医療機器の導入・更新等の設備投資についても当初計画に比べ圧縮を図った。

市民病院においては、最新の病床稼働状況・課題を共有できるようにポータルサイトで毎日周知するとともに、病床稼働率向上対策会議を毎週開催することにより、病床稼働率は前年度を上回ることができた。また、外来患者の増加を図るため、近隣市町村の医療機関への訪問等も前年度に引き続き実施した。医師同行の訪問回数も増やし、病病連携強化を図った。これらの取組により、医業収益が前年度を6.4%上回った。費用についてはSPD業者を活用し、材料費等の削減を図った。これらにより、経常収支比率は年度計画を上回った。

せのお病院においては、全床を地域包括ケア病床に転床したことで、入院収益の増収に寄与した。地域包括ケア病床の増床に対応するため必要な人員増を行った。材料費等の削減を図ったが、市民病院との連携強化を図るため前年度に導入した電子カルテなどにより、経費は増えた。また、年度当初に医師が退職した影響により外来収益が減少した。これらにより、経常利益は確保したものの、年度計画は下回った。

第4 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置

市民病院の隣接地に市が導入決定した健康・医療・福祉系施設の開発を担う事業者と協議を行い、建設される医療モール棟を活用する方針を決定し、広く市民の健康増進に寄与できる場としての具体的な活用方法等について院内で協議・検討を実施するとともに、事業者と協議を進めた。

第5 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

1 平成30年度 予算

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)
収入	14,144	14,250	106
営業収益	13,295	13,639	344
医業収益	11,928	12,191	263
運営費負担金収益	1,324	1,324	0
その他営業収益	43	124	81
営業外収益	245	168	△ 77
運営費負担金収益	114	111	△ 3
その他営業収益	131	57	△ 74
臨時利益	0	0	0
資本的収入	604	443	△ 161
長期借入金	604	441	△ 163
運営費負担金収入	0	0	0
その他資本的収入	0	2	2
その他収入	0	0	0
支出	14,122	14,374	252
営業費用	12,151	12,419	268
医業費用	12,021	12,298	277
給与費	7,037	7,160	123
材料費	2,731	2,942	211
経費	2,203	2,156	△ 47
研究研修費	50	40	△ 10
一般管理費	130	121	△ 9
営業外費用	194	197	3
臨時損失	0	93	93
資本的支出	1,777	1,665	△ 112
建設改良費	650	542	△ 108
地方債償還金	1,127	1,117	△ 10
その他資本的支出	0	6	6
その他支出	0	0	0
収支（収入－支出）	22	△ 124	△ 146

2 平成30年度 収支計画（損益計画）

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)
収入	13,611	13,881	270
営業収益	13,376	13,717	341
医業収益	11,889	12,151	262
運営費負担金収益	906	911	5
資産見返運営費負担金戻入	442	440	△ 2
資産見返受贈額戻入	99	100	1
その他営業収益	40	115	75
営業外収益	235	164	△ 71
運営費負担金収益	114	111	△ 3
その他営業収益	121	53	△ 68
臨時利益	0	0	0
支出	13,858	14,126	268
営業費用	13,216	13,366	150
医業費用	13,092	13,246	154
給与費	7,070	7,116	46
材料費	2,529	2,724	195
経費	2,018	1,978	△ 40
減価償却費	1,427	1,390	△ 37
研究研修費	48	38	△ 10
一般管理費	124	120	△ 4
営業外費用	642	665	23
臨時損失	0	95	95
純利益	△ 247	△ 245	2
目的積立金取崩額	0	0	0
純利益	△ 247	△ 245	2

3 平成30年度 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)
資金収入	18,221	20,463	2,242
業務活動による収入	13,121	13,180	59
診療業務による収入	11,928	11,986	58
運営費負担金による収入	1,019	1,019	0
その他業務活動による収入	174	175	1
投資活動による収入	419	2,415	1,996
運営費負担金による収入	419	415	△ 4
その他投資活動による収入	0	2,000	2,000
財務活動による収入	604	441	△ 163
長期借入による収入	604	441	△ 163
その他財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	4,077	4,427	350
資金支出	18,221	20,463	2,242
業務活動による支出	12,345	12,396	51
給与費支出	7,126	7,098	△ 28
材料費支出	2,731	2,792	61
その他業務活動による支出	2,488	2,506	18
投資活動による支出	650	2,438	1,788
有形固定資産の取得による支出	650	392	△ 258
その他投資活動による支出	0	2,046	2,046
財務活動による支出	1,127	1,119	△ 8
長期借入の返済による支出	830	820	△ 10
移行前地方債償還債務の償還による支出	297	297	0
その他財務活動による支出	0	2	2
翌年度への繰越金	4,099	4,510	411
単年度資金の増減額	22	83	61

第6 短期借入金の限度額

短期の借入は行わなかった。

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第8 剰余金の使途

平成30年度は、剰余金は発生しなかった。

第9 地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

(単位：百万円)

施設及び設備の内容	決算額	財源
病院施設、医療機器等整備	542	岡山市長期借入金等

監事監査報告書

令和元年6月14日

地方独立行政法人 岡山市立総合医療センター
理事長 松本 健五 様

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

監事 吉沢 徹 

監事 大倉 宏治 

私たちは、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成30年度（同年4月1日から同31年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しました。
その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター監事監査規程に基づき、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務運営の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

会計監査については、関係帳簿書類の確認及び関係者への事情聴取等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 業務の執行は、法令及び中期計画等に沿って適正に行われているものと認めます。
- (3) 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (5) 事業報告書は、法令等に従い、業務の実施状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 理事長を含む理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月 14 日

地方独立行政法人岡山市立総合医療センター

理事長 松本 健五 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

青木 清英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

神田 正史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

塚 重樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第5期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人岡山市立総合医療センターの財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上